

吸収合併に関する事後開示書面

(吸収合併に関する事後備置書面)

2023年10月1日

株式会社関門海

2023年10月1日

大阪府松原市三宅東一丁目8番7号
株式会社関門海
代表取締役社長 田原久美子

吸収合併に関する事後開示書面
(会社法第801条第1項に基づく事後備置書類)

当社は、2023年5月12日付で、株式会社宗國玄品ふぐとの間で締結した吸収合併契約に基づき、2023年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社宗國玄品ふぐを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関する、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づき下記のとおり開示いたします。

1. 効力発生日（会社法施行規則第200条第1号）

2023年10月1日

2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項（会社法施行規則第200条第2号）

(1) 吸収合併の差止請求の経緯

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、本吸収合併をやめることの請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求の経緯

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求の経緯

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議申述の経緯

吸収合併消滅会社は、会社法第789条第2項の規定に基づき、同項に掲げる事項を2023年7月25日付の官報および電子公告において債権者に対して合併に対する異議申述の公告を致しましたが、異議申述期限である2023年8月25日までに異議申述をされた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項（会社法施行規則第200条第3号）

(1) 吸収合併の差止請求の経緯

吸収合併存続会社に対して、本吸収合併をやめることの請求をされた株主はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求の経緯

吸収合併存続会社は、会社法797条第4項の規定に基づき、2023年7月25日に当社の株主に対して公告を行いました。なお吸収合併存続会社において本合併は会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、吸収合併存続会社の株主による株式の買取請求はありません。

(3) 債権者の異議申述の経緯

吸収合併消滅会社は、会社法第799条第2項及び3項の規定に基づき、同項に掲げる事項を2023年7月25日付の官報および電子公告においてそれぞれの債権者に対して合併に対する異議申述の公告を致しましたが、異議申述期限である2023年8月25日までに異議申述をされた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）
吸収合併存続会社は、効力発生日である 2023 年 10 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社から資産、負債及びその他の権利義務一切を承継しました。
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面（会社法施行規則第 200 条第 5 号）
別紙のとおりです。
6. 会社法第 921 条の変更登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）
2023 年 10 月 2 日（予定）
7. その他吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）
該当事項はありません。

以 上

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2023年5月12日

株式会社関門海

2023年5月12日

大阪府松原市三宅東一丁目8番7号
株式会社 関門海
代表取締役社長 田原久美子

吸収合併に関する事前開示書面

当社は、2023年5月12日付で、株式会社宗國玄品ふぐとの間で当社を吸収合併存続会社、株式会社宗國玄品ふぐを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約に係る吸収合併契約書を締結いたしました。

本吸収合併について、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備えおくことといたします。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

本合併契約の内容は、別紙1（吸収合併契約の写し）のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、株式会社宗國玄品ふぐの全株式を所有しているため、本合併による金銭等の交付はありません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 株式会社宗國玄品ふぐの計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2（決算報告書）のとおりです。

（2）最終事業年度の末尾後の日を臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（3）最終事業年度の末尾後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

本吸収合併契約の締結以外該当はありません。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末尾後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号）

本吸収合併契約の締結以外該当はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

2023年3月31日現在、株式会社宗國玄品ふぐは債務超過ではありますが、合併効力発生日において、吸収合併存続会社は資産超過となることが想定されます。

また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、合併効力発生日以後その債務を履行できることが見込まれるものと判断いたします。

以上

合併契約書

大阪府松原市三宅東一丁目8番7号 株式会社関門海（以下「甲」という。）と、大阪府松原市三宅東一丁目8番7号 株式会社宗國玄品ふぐ（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （合併の方法）

甲および乙は合併（以下「本合併」という。）して、甲は存続し、乙は解散する。

第2条 （合併に際して交付する株式等）

甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、乙の株主に対して、株式その他一切の対価の交付を行わないものとする。

第3条 （資本金および準備金の額に関する事項）

甲は、本合併により資本金および準備金の額を増加しないものとする。

第4条 （合併契約の承認）

- 甲は、会社法796条第2項に基づき、株主総会の承認を得ることなく本合併を行う。
2. 乙は、会社法784条第1項に基づき、株主総会の承認を得ることなく本合併を行う。

第5条 （合併の効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日は、令和5年10月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第6条 （権利義務の承継）

甲は、本合併の効力発生日において、乙の有するすべての資産、負債および権利義務を承継する。

第7条 （会社財産の善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後本合併の効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行う。

第8条 （従業員の引継ぎ）

甲は、本合併の効力発生日において、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐものとし、その処遇については別途、甲乙協議のうえ、これを決定する。

第9条 （合併条件の変更および本契約の解除）

本契約締結の日から本合併の効力発生日の前日までの間において、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が発生した場合その他本契約の目的の達成が著しく困難となった場合は、甲乙協議のうえ本契約の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第10条 （本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ定める。

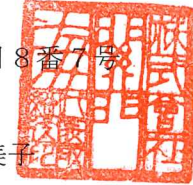
本契約締結の証として本書1通を作成し、甲および乙がそれぞれ記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

令和5年5月12日

(甲)

本店
商号

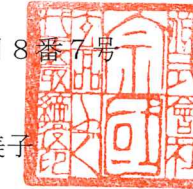
大阪府松原市三宅東一丁目8番7号
株式会社関門海
代表取締役 田原久美子



(乙)

本店
商号

大阪府松原市三宅東一丁目8番7号
株式会社宗國玄品ふぐ
代表取締役 田原久美子



決算報告書

第6期

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

株式会社 宗國玄品ふぐ

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【711,235,908】	【流動負債】	【1,260,441,860】
現金及び預金	289,379,021	買掛金	122,526,750
売掛金	157,178,446	短期借入金	715,000,000
商品	29,691,759	未払金	302,581,425
貯蔵品	12,965,129	未払費用	3,783,870
前払費用	2,836,300	未払法人税等	3,913,100
短期貸付金	226,984	未払消費税等	75,352,875
未収入金	206,671,846	預り金	8,425,051
立替金	12,281,323	前受収益	1,800,000
仮払金	5,100	仮受金	3,058,794
		賞与引当金	23,999,995
【固定資産】	【13,605,109】	【固定負債】	【6,241,661】
(投資その他の資産)	(13,605,109)	預り保証金	2,000,000
長期前払費用	140,000	長期前受収益	4,241,661
差入保証金	20,000	負債合計	1,266,683,521
繰延税金資産(固定)	13,252,000	純資産の部	
長期貸付金	193,109	【株主資本】	【△541,842,504】
		資本金	8,000,000
		資本剰余金	16,000,000
		利益剰余金	△ 565,842,504
		繰越利益剰余金	△ 565,842,504
		純資産合計	△ 541,842,504
資産合計	724,841,017	負債・純資産合計	724,841,017

損益計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
【営業損益の部】		
【営業収益】		
【売上高】		
売 上 高		3,565,891,732
【営業費用】		
【売上原価】		
期首商品棚卸高	25,571,651	
当期商品仕入高	971,185,311	
親子間仕入高	133,750,492	
他勘定受入高	△ 6,210,541	
合 計	1,124,296,913	
期末商品棚卸高	29,691,759	
売 上 原 価		1,094,605,154
売 上 総 利 益		2,471,286,578
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		2,575,099,323
営 業 損 失		103,812,745
【営業外損益の部】		
【営業外収益】		
受 取 利 息	9,127	
雑 収 入	1,389,763	
その他営業外収益	30,112,155	
営業外収益合計		31,511,045
【営業外費用】		
支 払 利 息	7,682,318	
雑 損 失	903,999	
営業外費用合計		8,586,317
経 常 利 益		△ 80,888,017
税引前当期純利益		△ 80,888,017
法人税、住民税及び事業税		6,568,055
法人税等調整額		△ 13,252,000
当 期 純 利 益		△ 74,204,072

販売費及び一般管理費

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
広 告 宣 伝 費	63,818,833
労 務 費	921,237,977
賞与引当金繰入額	32,899,995
法 定 福 利 費	74,676,396
福 利 厚 生 費	28,253,371
水 道 光 熱 費	146,269,154
地 代 家 賃	377,929,363
リ ー ス 料	5,546,040
旅 費 交 通 費	40,430,542
通 信 費	11,743,058
設 備 使 用 料	171,623,000
消 耗 品 費	87,111,840
衛 生 費	21,571,516
荷 造 運 送 費	9,492,451
交 際 費	1,409,898
保 険 料	1,473,984
修 繕 費	40,612,522
手 数 料	137,672,093
親 子 間 手 数 料	394,050,839
募 集 訓 練 費	644,447
租 税 公 課	2,975,360
諸 会 費	1,729,136
新 聞 図 書 費	68,425
会 議 費	1,640,032
調 査 費	151,750
研 究 開 発 費	67,301
販売費及び一般管理費合計	2,575,099,323

株主資本等変動計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：円)

	株主資本								其他有価証券 評価差益	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	其他資本 剰余金	資本剰余金合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
令和4年3月31日 残高	8,000,000	0	16,000,000	16,000,000	△ 491,638,432	△ 491,638,432	0	△ 467,638,432	0	△ 467,638,432	
当事業年度中の変動額				0				0			
新株の発行								0		0	
当期純利益					△ 74,204,072	△ 74,204,072		△ 74,204,072		△ 74,204,072	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										0	
当事業年度中の変動額合計(純額)	0	0	0	0	△ 74,204,072	△ 74,204,072	0	△ 74,204,072	0	△ 74,204,072	
令和5年3月31日 残高	8,000,000	0	16,000,000	16,000,000	△ 565,842,504	△ 565,842,504	0	△ 541,842,504	0	△ 541,842,504	